



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月13日

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社
 コード番号 4667 URL <http://www.aisantec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 淳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 曾我 泰典

TEL 052-950-7500

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,645	14.5	112	51.8	110	53.1	72	57.9
2020年3月期第2四半期	1,923	0.6	233	13.7	234	19.0	171	29.2

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 75百万円 (56.3%) 2020年3月期第2四半期 171百万円 (28.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	13.05	
2020年3月期第2四半期	31.03	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	6,805	5,703	83.8
2020年3月期	7,486	5,728	76.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 5,703百万円 2020年3月期 5,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		18.00	18.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

前期実績(2020年3月期)の期末配当における1株当たり配当額には、創立50周年記念配当の2円を含めております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	9.3	470	2.5	460	7.1	322	3.3	58.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	5,542,800 株	2020年3月期	5,542,800 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	155 株	2020年3月期	80 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	5,542,677 株	2020年3月期2Q	5,542,720 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきまして、新型コロナウイルス感染症の感染予防を目的とした自粛要請、行動制限が期間前半にあったことから、総じて世界経済、国内経済は大きな落込みからのスタートとなりました。その後、新しい生活様式が取り入れられ行動制限が解除されるとともに、経済対策としてGoToトラベル事業などが実施されておりますが、V字回復とは至っておりません。加えて、国内における新規感染者数は一定数報告がされており、当面はwithコロナ社会として対応していくことが求められております。一方、その間も、スーパーシティ法案の成立や自動運転社会実現に向けた規制改革など、各方面で議論が継続されております。

こうした状況の中で当社グループは、「withコロナ」での当社グループとしての働き方の指針「AISAN-New-Standard-Working Style with Corona」を定め、時差出勤、テレワークの活用、ウェブ会議システムを活用した商談など新たな様式を用いた事業活動を行ってまいりました。中期経営計画3年目の本事業年度は、2020年8月7日に公表の通り、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などから経営目標の引き下げを行いました。事業活動としては引き続き、「未来の社会インフラを創造する」をキーワードに国土強靱化、次世代防災、不動産登記行政といった分野への取り組みとともに、スマートシティ、自動運転社会の実現に対し、積極的に投資を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」として各種補助金等の事業が多方面より発表されている中、お客様にその活用により自社製品、各計測機器への購買動機を高めるための活動を引き続き行っております。高精度三次元地図の作成請負業務については、前連結会計年度からの仕掛案件への対応、新たな案件受注に向けた取り組みを行ってまいりました。自動運転実証実験請負に関しては、今年度に計画される案件の受注に向けた活動とともに、受注済み案件の実施の為に協議を継続して実施してまいりました。

前年同期との比較につきましては、以下の通りとなります。

(前年同期との比較)

- A) 自社ソフトウェアに関連する事業は、前連結会計年度に、当社主力商品である「Wingneo」シリーズのライセンス販売において、消費税増税並びにWindows7サポート終了を機に、それまで製品のアップデートに消極的だったお客様の購買意欲が高く、売上高が伸長しましたが、その反動から当第2四半期連結累計期間は前年同期の実績を下回りました。
- B) MMS (Mobile Mapping System) 計測機器販売は、前連結会計年度の第2四半期会計期間にMMS計測機器を複数台の売上計上する大型案件が発生した一方、当第2四半期連結累計期間は、これまでに販売してきたMMSの保守契約に係る売上が中心となったことから、前年同期の実績を下回りました。当連結会計年度におけるMMS計測機器の新規販売は、第3四半期以降の売上計上を計画しております。
- C) 三次元計測請負業務及び高精度三次元地図データベース整備は、自動走行の研究開発分野での利用を目的とした高精度三次元地図の受注が前連結会計年度に堅調に推移したことから、その仕掛案件への納品対応を行い、売上計上を行いました。その件数ならびに受注金額が前年同期と比較し大きかったことから、当第2四半期連結累計期間は売上高が増加した一方で、生産体制の強化や効率化、新たなツール開発のための開発部署の新設や、積極的な研究開発を進めた結果、前年同期と比較して利益は下回る結果となりました。
- D) 自動走行システムの販売は、これまでに受注し、生産していたシステムの売上計上により、当第2四半期連結累計期間は前年同期と比較して売上高が増加した一方で、将来の事業活動に向けた先行投資として、当第2四半期連結累計期間においても、事業推進に必要な人財確保、システム構築や機材などの調達を積極的に行ったことで、前年同期と比較して利益は下回る結果となりました。
- E) 前連結会計年度から引き続き、今後の事業活動拡大や利益確保に向けた必要な投資を行った結果、人件費及び研究開発費が増加し、販売費及び一般管理費は前年の実績を上回りました。人件費は、近年積極的に人財投資を行ったことに伴う人員増から増加したものでありますが、すでに事業活動の中で効果が現れております。また、研究開発費については、計画に基づく新たなソフトウェアや、自動運転に関する技術の開発を推進するため、積極的に投資を行ったものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,645百万円（前年同期比14.5%減）、営業利益は112百万円（前年同期比51.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は72百万円（前年同期比57.9%減）となりました。

セグメント別においては、次の通りであります。

① 測地ソリューション事業

測地ソリューション事業におきましては、当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」の最新バージョンを、当該製品のサポートサービスの一つとして、対象となるサポートサービスに加入しているお客様に対し、第1四半期にお届けしたことにより、当該役務の完了に応じた収益を計上しました。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、テレワーク等でご利用いただくためのライセンスの売上計上はあったものの、上記前年同期との比較のA)に記載の理由から、新規でのライセンス販売は減少しました。以上により、売上高は前年同期実績を下回る結果となりました。

測量・土木分野における点群処理ツール「WingEarth」は、前連結会計年度における受注残案件の売上計上、補助金制度を活用した販売活動による一定の効果がございました。一方、当社の既存のお客様への販売は一巡し、新しい顧客層への販売体制の確立には時間を要していることから、前年同期の実績を僅かに上回る結果となりました。

また、これまで測量計測機器販売も行ってきましたが、中古機器の買取・販売及び中古機器のメンテナンス事業にも一定の需要があると感じておりました。当第2四半期連結累計期間において、測量機器総合マーケット「GEOMARKET」を開設し、測量機器に特化したリユース、点検・修理、レンタル事業を開始しました。

コロナウイルスによる事業活動制限から一部科目では経費支出が減少した一方、新たなソフトウェアの研究開発に伴う人員及び工数の増加に加え、新事務所開設に係る経費、販売促進ツールの制作に伴い、販売管理費が微増となりました。

以上の結果、測地ソリューション事業の売上高は1,026百万円(前年同期比7.6%減)、セグメント利益(営業利益)326百万円(前年同期比15.4%減)となりました。

② G空間ソリューション事業

G空間ソリューション事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により国内の多くの企業や自治体などとの商談、打ち合わせがオンラインに代わるとともに、高額商材のMMSの商談や一部高精度三次元地図の商談において、次年度以降への商談延期や商談中止などの影響が出ており、第3四半期以降の業績に影響を与えることが想定されます。そのような状況の中でも、自動車業界における各社においては、自動車の自動走行実現に向けた投資意欲は継続しており、新たな商談も発生している状況です。

MMS計測機器販売においては、当第2四半期連結累計期間にて、既存顧客へのMMSの保守契約に係る売上、性能向上のための受注などが主たる売上となった一方、前連結会計年度の第2四半期会計期間においてMMS計測機器を複数台売上計上する大型案件が発生したことから、前年同期の実績を下回る結果となりました。

高精度三次元地図関連事業においては、自動走行の研究開発分野での利用を目的とした高精度三次元地図の受注が前連結会計年度に堅調に推移したことから、その仕掛案件への納品対応を行い、売上計上を行いました。その件数ならびに受注金額が前年同期と比較し大きかったことに加え、前連結会計年度から引き続き実施している当社グループ内での生産体制の強化及び効率化、品質向上を図るとともに、業務の再委託を抑制したことで外注費が減少し利益率の改善につながる結果となり、本事業の利益は前年同期を上回りました。

また、コロナウイルスによる事業活動制限から一部科目では経費支出が減少した一方、生産体制の強化や効率化、新たなツール開発のために開発部署を新設し、積極的な研究開発を進めた結果、販売管理費は増加しました。

以上の結果、G空間ソリューション事業の売上高は496百万円(前年同期比34.1%減)、セグメント損失(営業損失)3百万円(前年同期は66百万円のセグメント利益)となりました。

③ 新規事業

新規事業におきましては、自動走行の分野につきまして、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度も、国内の多くの企業や地方自治体などから自動走行の実用化に向けた実証実験や自動走行車両の構築業務等を計画しております。自動走行車両の構築業務等は、前連結会計年度からの仕掛案件への納品対応を行い、売上計上を行いました。実証実験については、複数の事業で採択され、採択された案件の実施が主に第3四半期以降であることから、その実施に向け実施主体との協議を進めているとともに、高精度三次元地図の整備など環境構築を行っております。

引き続き、現時点における本事業分野は投資フェーズと捉えており、将来の事業活動に向けた先行投資として、当連結会計年度においても、事業推進に必要な人財確保、システム構築や機材などの調達を積極的に行いました。

以上の結果、新規事業の売上高は116百万円(前年同期比123.1%増)、セグメント損失(営業損失)48百万円(前年同期は43百万円のセグメント損失)となりました。

④ その他

その他事業の売上高は5百万円(前年同期比6.8%減)、セグメント利益(営業利益)2百万円(前年同期比17.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて681百万円減少し、6,805百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金が740百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて656百万円減少し、1,101百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が327百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて24百万円減少し、5,703百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が27百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年8月7日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,108,772	4,132,003
受取手形及び売掛金	1,459,893	719,671
商品及び製品	80,517	74,374
仕掛品	20,997	20,529
その他	35,637	56,375
貸倒引当金	△1,338	△573
流動資産合計	5,704,479	5,002,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	282,523	314,433
減価償却累計額	△134,619	△136,588
建物及び構築物(純額)	147,903	177,845
土地	341,789	341,789
リース資産	297,114	290,786
減価償却累計額	△154,213	△87,820
リース資産(純額)	142,900	202,966
その他	201,312	195,936
減価償却累計額	△174,234	△174,987
その他(純額)	27,078	20,948
有形固定資産合計	659,671	743,550
無形固定資産	318,446	281,647
投資その他の資産		
投資有価証券	632,147	636,035
その他	171,787	141,710
投資その他の資産合計	803,935	777,746
固定資産合計	1,782,053	1,802,944
資産合計	7,486,533	6,805,325

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	692,472	365,225
リース債務	43,531	59,544
前受金	272,418	182,484
未払法人税等	129,642	22,274
賞与引当金	110,280	73,477
その他	224,020	89,511
流動負債合計	1,472,365	792,517
固定負債		
リース債務	83,149	123,180
退職給付に係る負債	180,547	165,926
その他	21,598	19,748
固定負債合計	285,295	308,854
負債合計	1,757,661	1,101,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,294	1,917,294
資本剰余金	2,305,256	2,305,256
利益剰余金	1,500,036	1,472,595
自己株式	△13	△152
株主資本合計	5,722,573	5,694,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,298	8,958
その他の包括利益累計額合計	6,298	8,958
純資産合計	5,728,872	5,703,952
負債純資産合計	7,486,533	6,805,325

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,923,658	1,645,495
売上原価	1,058,095	883,264
売上総利益	865,563	762,230
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	216,329	187,254
退職給付費用	5,946	20,647
その他	409,780	441,696
販売費及び一般管理費合計	632,056	649,597
営業利益	233,507	112,632
営業外収益		
受取利息	142	132
受取保険金	1,406	-
消費税差額	872	-
受取配当金	465	272
未払配当金除斥益	194	237
その他	111	72
営業外収益合計	3,193	715
営業外費用		
支払利息	1,786	3,144
その他	144	43
営業外費用合計	1,930	3,187
経常利益	234,771	110,160
特別利益		
投資有価証券売却益	2,223	-
特別利益合計	2,223	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	1,495
特別損失合計	-	1,495
税金等調整前四半期純利益	236,994	108,665
法人税、住民税及び事業税	70,182	8,778
法人税等調整額	△5,155	27,558
法人税等合計	65,027	36,337
四半期純利益	171,967	72,327
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,967	72,327

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	171,967	72,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△123	2,660
その他の包括利益合計	△123	2,660
四半期包括利益	171,843	74,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,843	74,988

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	236,994	108,665
減価償却費	128,144	128,559
受取利息及び受取配当金	△608	△405
支払利息	1,786	3,144
売上債権の増減額(△は増加)	△12,547	740,221
たな卸資産の増減額(△は増加)	157,335	6,610
仕入債務の増減額(△は減少)	△230,637	△327,247
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,928	△36,803
前受金の増減額(△は減少)	△149,686	△89,933
未払消費税等の増減額(△は減少)	△819	△61,959
その他	△19,272	△97,077
小計	127,617	373,773
利息及び配当金の受取額	520	312
利息の支払額	△1,786	△3,144
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△25,909	△114,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,441	256,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△858	△40,301
無形固定資産の取得による支出	△60,366	△44,064
投資有価証券の取得による支出	△120,000	-
その他	9,449	796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,775	△83,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△71,995	△99,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35,984	△50,389
その他	-	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,980	△150,028
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△179,314	23,230
現金及び現金同等物の期首残高	3,975,940	4,028,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,796,625	4,052,003

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。